



株式会社 佐藤建設



## 2023 年度 環境経営レポート

(対象期間 2023 年7月1日～ 2024 年6月30日)



岩手町特産 ～いわて春みどり～



環境省  
エコアクション21  
認証番号0011546

作成日： 2024年8月23日  
更新日： 2024年8月23日

# 目 次

項 目	ページ
環境経営方針	1
組織の概要	2
事業や製品(商品)の紹介	
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	3
主な環境負荷の実績	4
環境経営目標及びその実績	
環境経営計画の取組結果とその評価, 次年度の環境経営計画	5
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果, 並びに違反, 訴訟の有無	6
緊急事態対応試行・訓練	
代表者による全体の評価と見直し・指示	7





## 環境経営方針

### <環境経営理念>

㈱佐藤建設は大正15年建設業として創業以来、岩手町と周辺地域の道路や河川の維持管理委託事業を継続しながら道路改良工事や災害復旧工事などを数多く手掛けて地域の環境を継承し、「誠意」と「信頼」で確実な社会基盤整備に貢献して参りました。建設業の人手不足は年々深刻化する中で、働き方改革や育児・介護休暇取得などを積極的にとりいれて、職場環境の見直しを行いながら、これからも環境にやさしい活動で地域社会への貢献を継続的に行っていくことを誓約いたします。

### <環境保全への行動指針>

1. 二酸化炭素の排出を抑え、節水やグリーン調達に努めます。
2. 建設現場に於ける工事の環境負荷を低減します。
  - ・建設副産物及び廃棄物を適正に処分・リサイクルを実施します。
  - ・再生資源を積極的に利用します。
  - ・環境に配慮した建設資材等のグリーン購入をします。
  - ・建設機械は、環境配慮型の使用に努め、CO<sub>2</sub>の排出を低減します。
  - ・水質汚濁の発生が無いよう汚泥処理等の処置をこうじて施工します。
3. 環境関連法規等を遵守します。
4. 環境活動を適切に実施する為の教育を行い、社員の資質向上を図ります。
5. 災害・除雪等に迅速に対応する為、安全施設及び重機類の整備・点検等の管理を徹底します。
6. 環境保全活動、地域貢献活動への参加、環境経営レポートの公表を行いコミュニケーションに努めます。



制定日：2016年2月1日

改定日：2021年6月10日

代表取締役社長 **佐藤 孝司**

□組織の概要

(1) 名称及び代表者名

株式会社佐藤建設  
代表取締役社長 佐藤 孝司

(2) 所在地

本 社 岩手県岩手郡岩手町大字沼宮内第9地割11-3他  
 機材センター(休憩所・倉庫) 岩手県岩手郡岩手町大字沼宮内第2地割21-1  
 機材センター(集合所・修理) 岩手県岩手郡岩手町大字沼宮内第2地割20-4他  
 資材置場(倉庫・敷地) 岩手県岩手郡岩手町江刈内第19地割157-1他  
 滝沢出張所 岩手県滝沢市中村55-5メゾンフレール101号室

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 専務取締役 千葉 健三 TEL：0195-62-2305  
 担当者 総務部 大平 敦子 FAX：0195-62-3059

(4) 事業内容

特定建設業 ( 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、塗装工事業、舗装工事業、  
 鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業、解体工事業 )

一般建設業 ( 建築工事業、大工工事業、屋根工事業、管工事業、  
 タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業、造園工事業 )

(5) 事業の規模

売上高 30,888 万円

	本 社	機材センター(休憩所・倉庫)	機材センター(集合所・修理)	資材置場(倉庫・敷地)	滝沢出張所	合 計
従業員 名	34 名	1 名	0 名	0 名	1 名	36 名
延べ床面積 m <sup>2</sup>	253.37 m <sup>2</sup>	262.98 m <sup>2</sup>	143.37 m <sup>2</sup>	316.8 m <sup>2</sup>	41.89 m <sup>2</sup>	1,018.41 m <sup>2</sup>

(6) 事業年度

7 月 1 日 ~ 6 月 30 日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名： 株式会社佐藤建設

対象事業所： 本 社  
 機材センター(休憩所・倉庫)  
 機材センター(集合所・修理)  
 資材置場(倉庫・敷地)  
 滝沢出張所

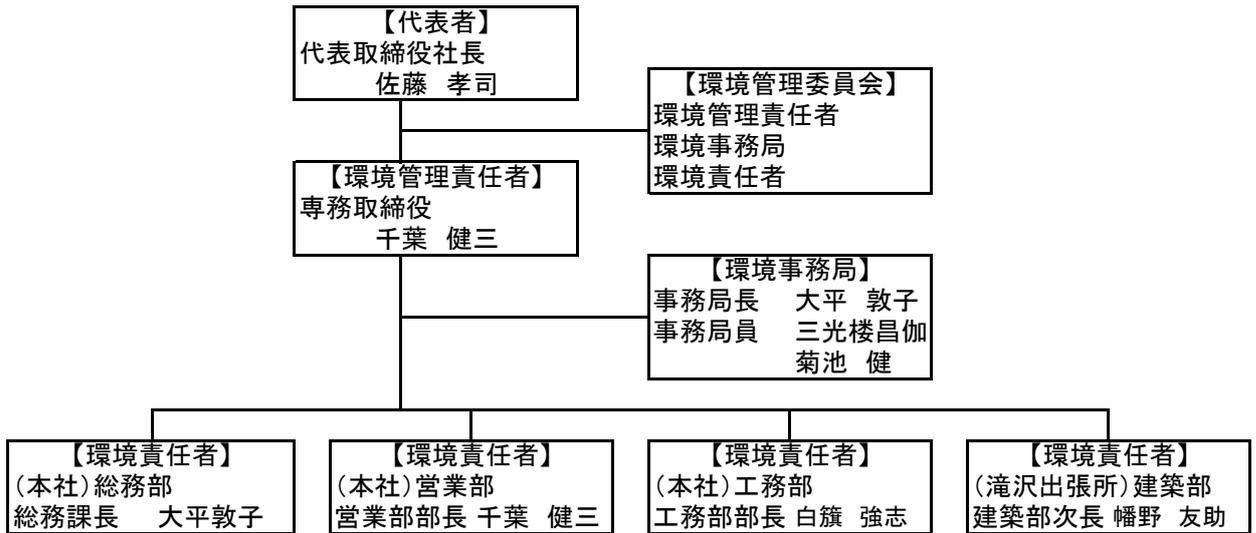
活動： 特定建設業 ( 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、塗装工事業、舗装工事業、  
 鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業、解体工事業 )

□事業や製品(商品)の紹介



□環境経営組織図及び役割・責任・権限表

更新日：2024年6月1日



	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営に関する統括責任</li> <li>環境経営システムに必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者等(資源)の準備と配置</li> <li>環境経営方針の策定・見直し</li> <li>環境管理責任者を任命</li> <li>代表者として全体の評価と見直しを実施</li> <li>環境経営レポートの承認</li> </ul>
環境管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員長は社長とし、環境管理責任者が招集する</li> <li>環境管理責任者の提案を審議し、決定事項を環境責任者は各部門に於いて実施する</li> <li>環境管理責任者は各部門の実施した計画の進捗状況、ガイドラインとの適合状況を審議し(内部監査の代わりとする)、不適合・不具合が有る場合は代表者、環境責任者に是正を勧告する</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営システムの構築、実施、管理</li> <li>環境活動の取組結果を代表者及び環境管理委員会へ報告</li> <li>環境経営レポートの確認</li> <li>従業員に対する教育訓練の実施</li> </ul>
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境管理責任者の補佐</li> <li>環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> <li>環境経営レポートの作成と公開</li> <li>取組データの集計、取りまとめ及び文書記録類の管理</li> </ul>
環境責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部門に於いて環境経営システムを実施し、維持する</li> <li>省資源、省エネ、節水等の奨励、実施、確認、是正を行い環境管理委員会に報告する</li> </ul>
全社員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境方針の理解と環境への取組みの重要性を自覚し、能力向上に努める</li> <li>決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動に参加する</li> </ul>

## □主な環境負荷の実績

項目	単位	2021年	2022年	2023年
二酸化炭素総排出量	kg-CO <sub>2</sub>	297,269	314,086	607,831
廃棄物排出量				
一般廃棄物排出量	トン	0.401	0.271	0.350
産業廃棄物排出量	トン	605	818	75
総排水量	m <sup>3</sup>	122	135	108

※二酸化炭素排出係数 0.523 kg-CO<sub>2</sub>/kWh 電力会社の調整後の係数

## □環境経営目標及びその実績

項目	年度	基準値 (基準年)	2023年		評価	2024年	2025年
			上段: 通期 (目標)	(実績)		(目標)	(目標)
電力による二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	12,626	12,184	15,386		12,121	12,058
	基準年度比	2019年	96.5%	122%	×	96.0%	95.5%
LPGによる二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	612	591	1,731		588	585
	基準年度比	2019年	96.5%	283%	×	96.0%	95.5%
灯油による二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	41,165	39,725	15,465		39,519	39,313
	基準年度比	2019年	96.5%	38%	○	96.0%	95.5%
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	286,595	276,564	574,708		275,131	273,698
	基準年度比	2019年	96.5%	201%	×	96.0%	95.5%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO <sub>2</sub>	299,833	289,339	591,825		287,840	286,341
一般廃棄物の削減	kg	313	302	351		300	299
	基準年度比	2019年	96.5%	112%	×	96.0%	95.5%
コン・アス廃棄物の削減	kg	860	830	426		825	821
	基準年度比	2019年	96.5%	50%	○	96.0%	95.5%
水道水の削減	m <sup>3</sup>	99	96	108		96	96
	基準年度比	2019年	96.5%	109%	×	100%	100%
グリーン購入の推進 (オフィス用品購入率)	% (金額率)	—	80%	94%	○	90%	100%

□環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

数値目標:○達成 ×未達成

活動:◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

<b>電力による二酸化炭素削減</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	拠点や社員数が増えているので、ノー残業デーを始め、作業時間の集中化を図って節電と業務のメリハリを徹底する。
・空調温度の適正化(冷房26℃ 暖房21℃)		
・使用中のドア・窓は閉めて出入りは速やかに行う		
・不要照明の消灯		
・退社時には機器類の待機電源を切る		
0		
・スイッチ及び空調リモコン等にシールを貼って啓発をする	○	
<b>LPGによる二酸化炭素削減</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	新しく穴埋めパッチ業務が追加された為、目標は達成されなかったが、原価使用以外では改善されているので、引き続き給湯の使い方など改善に努める
・給湯のお湯を流しっ放しにしない	○	
・洗い物などはできるだけまとめてする	○	
・設定温度を高くし過ぎない	○	
・		
<b>灯油による二酸化炭素削減</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	工事現場での使用が少なかった為、目標は達成された。 拠点や社員数が増えているので、ノー残業デーや、計画的有給休暇の日程調整等を含めて、声かけなどの意識共有を徹底する(業務区画を集中させる)
・暖房の温度を遵守する	○	
・		
・		
・		
<b>自動車燃料による二酸化炭素削減</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	ガソリンは工事現場の遠隔地が多かった為、昨年並みに増えているがエコドライブの啓発により更なる改善を図る。 軽油は主に工事現場での設備機器使用の為、受注工事の件数や工事内容に大きく左右されるので定期的に設置状況の確認を行う。
・アイドリングストップ	○	
・急発進、急停止、急加速を避ける	○	
・現場への移動は乗合で行く	○	
・		
<b>一般廃棄物の削減</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	目標は達成されている
・分別の徹底	○	
・帳票見直しによる印刷物の削減	○	
・マイ箸、マイカップ、マイ水筒運動を行って	○	
・		
<b>コン・アス廃棄物の削減</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	解体工事の受注がなかった為、目標は達成されている
リサイクル業者の開拓		
・		
・		
・		
<b>水道水の削減</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	拠点や職員数が増えた為にお茶や洗い物、トイレなどの日常生活使用が増えているので節水を徹底する
・節水シールの貼り付けとポスター掲示	○	
・手洗い、洗い物時の節水を励行	○	
・		
・		
<b>洗浄剤使用量削減</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	0
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	
<b>グリーン購入の推進</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	事務用品はカタログ選出時にエコマークを確認後に発注 証明器具のLED化拡大を検討
・省エネ性能の高い電気製品の購入	○	
・燃費のよい自動車の採用	○	
・事務用品グリーン購入比率向上	○	
・		
<b>課題を解決しチャンスを活かす取組</b>	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・企業説明会等のエントリーを活用して、1名	△	毎月第4金曜日をノー残業デーとして、定時終業を行う インターンシップを積極的に行い、新卒者の採用に繋げる 無人航空機操縦資格等の取得を積極的に促す(4名取得)
・ICTの導入、関連研修の受講	○	
・働き方改革(ノー残業デーの実施)	○	
・		
・		

**□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無**

法的義務を受ける主な環境関連法規は次の通りです。

適用される法規	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物（廃プラ、廃ガラス、廃油等）
下水道法	除害施設
浄化槽法	浄化槽
フロン排出抑制法	業務用空調機
顧客要求事項	品質管理

環境関連法規等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

**□外部からの環境上の苦情・要請等**

有りませんでした

**□緊急事態対応の試行・訓練**

緊急事態の想定： 油流出事故の発生	
■実施日： 令和 6年 6月 13日	■実施場所 岩手町町内 北上川
■参加者： 今松裕、今松悠、向井功章、三浦茂、中島英敏、千葉健三	
■実施内容： <input checked="" type="checkbox"/> 通報訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 消火訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練 ◎油流出時の対処方法の訓練	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業員がヒーター用灯油タンクより油の流出を確認</li> <li>・ 油受け容器及び砂袋にて応急処置の確認</li> <li>・ 会社、発注元、行政機関（役所、消防署等）への連絡確認</li> <li>・ 流出場所の確認と流出量の想定を確認</li> <li>・ 流出場所付近でのオイルフェンスを設置</li> <li>・ 川下にオイルフェンスと吸油マットの処置を確認</li> <li>・ 吸油マットにて油の清掃を確認</li> <li>・ 川岸の油の確認と清掃を確認</li> </ul>	<p>(管理責任者に連絡) (設置場所等の確認)</p> <p>(原因の把握) (水難事故に注意)</p>
■評価： オイルフェンスの設置等は水難事故にもつながる恐れがあり、声掛けによる連携した対応が確認できた。	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
■実施状況の様	

<b>緊急事態の想定： 油流出事故の発生</b>	
■実施日： 令和 6年 6月 13日	■実施場所 本社事務所
■参加者： 江田義幸、佐々木良一、 千葉健三、大平敦子	
■実施内容： <input checked="" type="checkbox"/> 通報訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 消火訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練 ◎油流出時の対処方法の訓練	
■評価：	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
砂袋の設置、火災事故にもつながる恐れがあり、声かけによる連携した対応が確認できた。	
■実施状況の様子	
	

**□代表者による全体の評価と見直し・指示**

実施日：2022年7月28日

環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無		
当社が法的義務を負う、環境関連法規について遵守状況をチェックした結果、違反はありませんでした。また、過去3年間で関係当局から違反等の指摘、または住民等からの苦情や訴訟等についてはありませんでした。		
代表者による全体評価と見直しの結果		
見直し項目	評 価	改善及び指示
①環境経営方針	全般的に活動内容が網羅されている。課題とチャンスへの取組が意識されている。	環境経営方針を定着させること
②環境経営目標	電気と水の使用は社員増加に伴う要因が大きいと考えられる為、作業場所の集中化と飲食時間の集中化を図って節電・節水に取り組んで欲しい	声かけ・コミュニケーションの強化を図ること
③環境活動計画及び環境経営システム	拠点や社員数が増えているので、ノー残業デーの啓発や、計画的有給休暇の日程調整等を含めて、声かけなどの意識共有で業務にメリハリをつける必要がある	作業時間・作業場所を出来るだけ集中させて無駄を省く努力をすること
④その他	設備の見直しや、ハイブリッド車の導入によって、エコ活動の興味・関心がさらに深まっている。	個々人の興味関心を高めて全体の目標達成につなげていくこと
⑤全体評価 全般的に事業規模が膨らみ、単純な前年対比での数値管理が難しくなってきたので、実績数値を注視しつつ、社員全員での声かけや数値目標の意識づけで目標達成を目指して欲しい 環境負荷低減の為規制対応の発電機を設備した。災害が頻繁に発生しているため岩手町と協定を締結し貢献した。		

環境経営方針	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし	<input type="checkbox"/> 変更あり
環境経営目標・計画	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし	<input type="checkbox"/> 変更あり
実施体制	<input type="checkbox"/> 変更なし	<input checked="" type="checkbox"/> 変更あり